

令和元年6月21日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26245020

研究課題名(和文) グローバル・ガバナンスの変容と国家政策の政治経済分析

研究課題名(英文) Political Economy of State Policies in Changing Global Governance

研究代表者

鈴木 基史 (Suzuki, Motoshi)

京都大学・公共政策連携研究部・教授

研究者番号：00278780

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 23,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の代表者および分担者は、主要な成果として英語論文、合計11部を作成し、平成29年3月に、シュプリンガー社からGames of Conflict and Cooperation in Asiaという題目の編著書籍を公刊した。本編著書では、グローバル・ガバナンスを基調に分析枠組みを構築し、アジアにおいてはその多様性から域内のみで政策協調を確保することは難しいため、域外の国々やグローバル制度と連携することが協調の実践的工夫となっている。この点を勘案して本編著書では、地域ガバナンスとグローバル・ガバナンスとの制度的連携について、安全保障、貿易、通貨・金融という政策領域において分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存の研究では、国際貿易、通貨、環境、平和維持、テロ防止等の領域のグローバル・ガバナンス(以下、ガバナンス)の制度、態様、有効性に分析の焦点があてられている一方、それらの変化に関しては十分な注意が払われてこなかった。近年、諸領域のガバナンスが大きく変容し、その有効性や政治的意義が問われている中、本研究はこうした既存研究の欠損を補完し、ガバナンス研究の新たな発展に資することを目指した。

研究成果の概要(英文)：This research team conducted a collaborative research project for April 2014-March 2019. It focused on the relationship between the external conduct of states and international institutions and produced 24 conference papers, 23 journal articles and 6 books. A major achievement was publication of an edited volume, Games of Conflict and Cooperation in Asia, from Springer in March 2017. The edited volume compiled 11 articles written by members of the research team on the realms of regional security and economy. Several articles examined how institutions influence interstate conflict and cooperation in the region, while others analyzed how regional institutions are shaped through states' strategic calculus in light of power, interest, and global institutions. The volume uncovered that regional institutions involve flexibility and ambiguity to accommodate with the shifting distribution of power, while retaining behavioral constraints to promote limited interstate cooperation.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：国際政治経済学 国際関係論 グローバルガバナンス ゲーム理論

1. 研究開始当初の背景

本研究は、研究代表者と分担者が実施した以下の2つの科学研究と代表者が編者を務めた日本学術会議機関誌『学術の動向』特集の成果およびそれらを実施していくうえで生じた新たな疑問に動機付けられ、構想に至った。

・基盤研究(B)「紛争と協調の学際的研究 国際関係学と経済学の融合を目指して」(代表:鈴木基史、平成20~22年度): 本研究は、政治経済と安全保障の領域における紛争と対立の深層の解明を課題とし、適切な解析モデルを開発しながら問題解決を図る制度を探究した。とくに、協調形成に関わる調整の問題、有限価値を主体間で分配する問題、分配や行動に関して信頼可能な約束を樹立するという問題に着目して解析を行った。

・基盤研究(B)「国際ガバナンスにおける提携形成と制度設計の政治経済分析」(代表:鈴木基史、平成23~25年度): ガバナンスの基層に存在する提携形成と制度設計の問題に着目し、両問題が相互に影響を与え合い、ガバナンスを困難にしている点に鑑み、貿易、平和維持・強制、非核という政策レジームにおける両問題の実相を、政治学的手法と経済学的手法を通じて詳細に分析し、その改善策を探究した。

・『学術の動向』2011年6月特集「仲間づくりの国際政治学」: ガバナンスには、国々が互いに連携しようとする協調の営為と、特定の国々を排除しようとする非協調的側面がある一方、従来の規範とは異なる利益を反映しながら、成長と安定などという競合する価値に対して新たな規範を形成するという側面もある。本特集は、このようなガバナンスのジレンマを、国際関係諸理論を適用しながら解明した。

上記の研究では、ガバナンスを定性的なものと捉えたが、近年、国際政治経済と国際安全保障の諸領域におけるガバナンスは、下記の点で大きく変容している。

(a) 構造の変化: グローバル政治経済の指導的役割を担っていた先進7カ国(G7)は、2008年グローバル金融危機を契機に、その権限の一部をG20に移譲し、経済再生を目的とした金融財政緩和策の合意形成を託した。その結果、ガバナンスのリーダーシップの変容という構造変化が表面化した。

(b) 目的の変化: 貿易を活性化するうえで、自由貿易協定(FTA)の締結が重要な位置を占めるようになって久しいが、近時、貿易自由化という本来の目的というより、知的財産権、投資、労働などに関する自国の制度を海外に普及させることを目的にFTAを利用する国が増えている。また、北大西洋条約機構(NATO)は、新たに「戦略的概念」を掲げ、共通脅威の排除を目的とした共同防衛を任務の中核としながらも、近隣非加盟国との信頼醸成を目的とした「平和へのパートナーシップ」やテロ攻撃防止を目的とした反テロ政策を実施し、地域平和に貢献している。

(c) 手段の変化: 国際社会の平和活動では、冷戦終結後、武力行使を含めた平和強制がしばしば実施されてきたが、近年、平和活動の手段として、非軍事的な紛争防止や紛争仲介の比重が高まっている。

これらのガバナンスの変容の原因と効果は、科学研究やその他の既存研究でも十分に解明されているとは言い難く、本研究はこうした既存研究の欠損に着眼したものであった。

研究期間内に何をどこまで明らかにしようとしたのか

基本的に、国々がガバナンスを受容する場合、自国の利益に照合して合理的なもの、あるいは認識に照合し、規範として適切なものと判断してはじめて受容する。国々の合理性・適切性の判断は、外的・内的状況によって変化するため、ガバナンスもその有効性を維持するためには、状況変化に応じて変容することになる。同時に、ガバナンスの制度は国々の行動を規制するため、ガバナンスの変化に連動して、国々の行動も必然的に変わる。したがって、ガバナンスと国家行動の共時的変容を解明することが、本来、ガバナンス研究において重要な課題となるはずである。

ガバナンス研究の体系化

ところが、上述した科学研究を含めた既存研究のなかで、ガバナンスの変容に着目したものは少ない。少ない中でも、国家間のパワー分布(ギルピン、ドレズナー、ミアシャイマー)や共有認識(ウェント、フィネモア、ラギー)の変化というマクロ要素に原因を見出したものがあるが、それらの研究でも国々の選好・行動というミクロ要素とガバナンスの変容は密接に関連付けられていない。そのため、ガバナンス内部の制度・規律やそれに関わる国家行動の順応というガバナンスの根幹部分が解明されているとは言い難い。仮にガバナンスが変容し、国家行動が順応していないならば、その変容はむしろガバナンスの有効性の喪失、あるいは破たんを意味する。対照的に、ガバナンスが変容し、関係国の行動がそれに順応しているならば、そのガバナンスに意味があり、順応した国家行動がガバナンスの変容を有意義に助長していると言える。そこで、本研究は、マクロとミクロの両要因を分析の射程に収め、ガバナンスと国家行動の変容の複雑な相互作用を解明することを課題とし、ガバナンス研究の体系化・発展に資することを旨とした。

ガバナンス変容の原因と効果の特定化

上記の問いに対して、本研究は、国際関係学者と経済学者を糾合し、各学問分野の理論と方法を用いて同一課題を多角的に分析することによって、信用度の高い結果を得ることを目指すものであった。その分析方法については次項で詳述するが、本研究では、これまでの科学研究で行ったガバナンス内部の提携・制度や協調問題の分析に加えて、新たにガバナンスの変容と国家行動に関する分析を行うことによって、変容の原因と効果を特定化し、包括的なガバナンス研究を完成することを狙った。これによって、既存理論で説明できていないガバナンスの変容の謎を解明することが可能となると考えるに至った。

本研究の独創性および成果

ガバナンスの向上と日本のリーダーシップに関する学術提言

本研究は、理論と政策を架橋するものでもあり、ガバナンスおよび国家の対外政策の向上に資することが可能となるものであった。とりわけ日本に関しては、ガバナンスへの積極的貢献が困難になっている原因として、政治・官僚制度で規定された内的均衡がその受容と遵守を妨げている点を指摘する従来の仮説を発展させ、日本のリーダーシップに資する成果が得られた。

国際関係学と経済学のコラボレーションと国際発信

本研究が目指す国際関係学者と経済学者の本格的なコラボレーションは、国内では稀であるが、その重要性は国際的に認知されている。その証左として、本研究の前身の科学研究（前頁を参照）の成果として公刊した『国際紛争と協調のゲーム』（有斐閣、2013年3月）の英語版の出版要請が独 Springer 社から、2013年8月、研究代表者であったことが挙げられる。本研究の初動作業として、邦語版に日本・アジアの関係性を盛り込んで拡張し、2017年3月に英語版として同社から公刊した。

2. 研究の目的

既存の研究では、国際貿易、通貨、環境、平和維持、テロ防止等の領域のグローバル・ガバナンス（以下、ガバナンス）の制度、態様、有効性に分析の焦点があてられている一方、それらの変化に関しては十分な注意が払われてこなかった。近年、諸領域のガバナンスが大きく変容し、その有効性や政治的意義が問われている中、本研究はこうした既存研究の欠損を補完し、ガバナンス研究の発展に資することを目指した。関連して、ガバナンスの変容は、それを受容し、助長する国々の行動と連動するため、国々が新たに形成・改変された行動規範にどのように関わるのかについて分析することが重要となった。

3. 研究の方法

分析概念

国家主権と内政不干渉の原則からなる主権国家体系において、国々の行動が一定のルールに従って規律されているというガバナンスの状態が生じるには、国々が主権を放棄していないことを前提にしたものにならざるを得ない。これは、ルールの受容と遵守が国家の利益に対して合理的、または国家の認識に対して適切となっている状態であることを意味するものでもある。換言すると、主権国家体系下のガバナンスは、「自己拘束的な制度」（self-enforcing institution）によるものでなくてはならない。自己拘束的な制度は、ルールのみならず、ルールを構成する規範やルールの管理を行う組織によって支えられた安定的な均衡のうえに成り立っている（Avner Greif, *Institutions and the Path to the Modern Economy* (Cambridge University Press, 2006), p. 30)。均衡において、国家は、自身の認識や期待利益によって、ルールに則した行動を自発的に採る。客観的には、同様の行動が再発すれば、それは同一の制度から導出され、ガバナンスが生じたと推論できる。

自己拘束的な制度は、国家の間で共有されている規範とルールからなり、国家がこれらの規範とルールに対して選択した行動が自己拘束的な制度の微視的基盤となる。その際に重要となる国家の認識と利益は、規範、期待、あるいは関係国間のパワー分布という要因によって規定される。本研究は、この点に着目し、演繹的・実証的な分析法を適用して、期待、規範、パワー分布という要因と国家行動の関連性を検証することによって、ガバナンスの制度と態様を解析しつつ、既存理論研究で解明されていない変化の原因と効果を特定化することを目指した。

4. 研究成果

本研究の初年度の平成26年度から28年度までの期間に、研究組織が蓄積した研究成果の一部である単著および共著の英語論文、合計11部をまとめ、シュプリンガー社から *Games of Conflict and Cooperation in Asia* という題目の編著書籍を紙媒体と電子ブックという2形態で公刊した。同社専門委員の編集アドバイスを参照に、研究組織の合議として同書の地域的射程をアジアに限った。ただし、本編著書では、グローバル・ガバナンスを基調に分析枠組みを構築しており、本科研の基本路線からの変更はなかった。アジアにおいては域内諸国の多様性から域内のみで政策協調を確保することは難しいため、域外の国々やグローバル制度と連携することが地域協調の実践的な工夫となっている。この点を勘案して本編著書では、地域ガバナンスとグローバル・ガバナンスとの制度的連携の功罪を、安全保障、貿易、通貨・金融という政策領域について分析した。より詳細な概要は以下のようである。

安全保障制度

栗崎： アジアにおいて危惧されている国際危機の先鋭化を回避する意志伝達装置について、シグナリング・ゲームというゲーム理論の分析モデルを適用して解析した。

岩波： 国連平和維持活動を取り上げ、覇権国が不在である場合の国家間の負担分配を分析し、カンボジアや東ティモールで行われた PKO 活動の成否について検証した。

武器管理制度

貿易制度 石黒、アジアでも活発に締結されている自由貿易協定 (FTA) の内容について、ツーレベル・ゲームを適用しつつ、国内政治と政府間交渉の連関を射程に入れて分析した。その結果、国内政治の中の政府と官僚制の関係によって規定される FTA 内容が解明された。

金融制度

鈴木、飯田、土井は、開発金融を題材として、地域の主要国間で生じる開発金融政策の競争が融資の活発化に資するうえで、被融資国が競合する主要国に対して中立的な立場をとって融資の拡大を図る戦略的政策の効果を分析した。

鈴木は、地域の緊急融資制度の構築と内容について、チープトーク・ゲームというゲーム理論のモデルを適用して、グローバル制度、地域で融資を供与することになる主要国、融資を受ける側に立つ途上国の選好距離を勘案して分析した。その結果、地域の主要国は自国の選好と途上国の選好の乖離をもとに、グローバル制度と地域制度の関係を決定することが分かった。

情報伝達手続き

小浜、多湖、稲増は、新聞記事の内容を分析して、国家間紛争の管理にとって重要な要素となる情報の窓口としての可能性を検証した。政府間の外交経路だけでなく、民間情報機関も補完的な役割を果たすことを示した。

5 . 主な発表論文等

論文

栗崎周平「集团的自衛権と安全保障のジレンマ」『年報政治学』2017 - II、36-64 頁。

Shuhei Kurizaki, "Signaling and Perception in International Crises: Two Approaches." *Journal of Theoretical Politics* 28:4, 2016, pp. 625-654.

Tobias Böhmelt, Ulrich Pilster, Atsushi Tago. "Naval Forces and Civil-Military Relations," *Journal of Global Security Studies*, 2:4, October, pp. 346-363.

Ishiguro, Kaoru " TPP Negotiations and Political Economy Reforms in Japan ' Executive Policy Making: A Two-Level Game Analysis, " *International Relations of the Asia-Pacific*, May 2017, Vol.17, No.2, pp.171-201.

中山裕美「難民レジームの危機の検討：負担分担と安全保障の関連から」『国際安全保障』45(3)、2017年、35-50頁。

石黒馨「官僚制多元主義下の通商政策決定レジーム 省庁官僚主導から官邸主導へ」『国民経済雑誌』第214巻第4号、2016年10月、1-16頁。

著書

Keisuke Iida, *Japan's Security and Economics Dependence on China and the United States: Cool Politics, Lukewarm Economics*. Abingdon, Oxon and New York: Routledge, 2018.

Motoshi Suzuki and Akira Okada, eds., *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, Springer, 2017.

Motoshi Suzuki, *Globalization and Institutional Reform in Japan*. Edward Elgar, 2016.

石黒馨『国際貿易交渉と政府内対立—2レベルゲーム分析—』勁草書房、2017年12月。

著書（分担執筆）

Motoshi Suzuki, "A Rational Approach to the Study of International Relations in Asia." In *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, Springer, pp.3-30.

Shuhei Kurizaki. 2017. "Signaling Game of Collective Self-Defense in the U.S.-Japan Alliance." In *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, pp31-55.

Shoko Kohama, Atsushi Tago, Kazunori Inamasu "Information Sharing in Early Stage International Disputes: How China and Japan Communicate." *Games of Conflict and Cooperation in Asia*, pp. 57-82.

Atsushi Tago. "Politics Over the Claim of Individual Self-Defense at Wars: Aid Conditionality and Reciprocity in Asian Regional Conflict." *Games of Conflict and Cooperation in Asia*, pp. 117-136.

Yukari Iwanami. "Peacekeeping by the UN and Regional Organizations: Sharing the Burden or Passing the Buck?" *Games of Conflict and Cooperation in Asia*. pp.83-113.

Kaoru Ishiguro, " FTA/EPA Negotiations and Domestic Reforms in Two Level Games

Analysis,” Games of International Conflict and Cooperation in Asia, pp.183-205
Akira Okada, “International Cooperation and Institution Formation: A Game Theoretic Perspective.” Games of International Conflict and Cooperation in Asia, pp.183-205
Keisuke Iida, “The Paradox of Compliance: Does Legalization Increase Compliance in Trade Disputes?” Games of International Conflict and Cooperation in Asia, pp.183-205
Motoshi Suzuki, Keisuke Iida, and Shohei Doi, “Analyzing International Developmental Loan Markets with Rival Lender.” Games of International Conflict and Cooperation in Asia, pp.183-205
Motoshi Suzuki, “Globalism and Regionalism: The East Asian Currency Crisis and Institutional Building.” Games of International Conflict and Cooperation in Asia, pp.183-205.

学会報告

Yukari Iwanami. 2018. ‘A Political Explanation of Aid Duplication.’ Midwest Political Science Association (April 7, 2018).

飯田敬輔「製造業の衰退と反グローバル主義的ポピュリズムの台頭」法と経済学会、於東洋大学白山キャンパス（文京区）、2017年7月8-9日。

小瀨祥子「国際紛争初段階における情報共有 - 日本と中国はどのように対話するのか」日本国際政治学会年次大会、2017年10月27日 神戸国際会議場。

中山裕美「突発事態とガバナンスの可変性 - 難民ガバナンスにおける多主体連携の構築 - 」グローバル・ガバナンス学会第10回研究大会、名古屋大学、2017年5月13日。

Shuhei Kurizaki, “Asymmetric Alliance Obligations and Strategic Consequences” International Studies Association, Hong Kong, June 15-18, 2017.

〔雑誌論文〕(計 23 件)

〔学会発表〕(計 24 件)

〔図書〕(計 6 件)

6 . 研究組織

1)研究代表者

研究分担者氏名：鈴木基史

ローマ字氏名：Motoshi Suzuki

所属研究機関名：京都大学

部局名：公共政策連携研究部

職名：教授

研究者番号（8桁）：00278780

(1)研究分担者

研究分担者氏名：飯田敬輔

ローマ字氏名：Keisuke Iida

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院法学政治学研究科（法学部）

職名：教授

研究者番号（8桁）：00316895

(1)研究分担者

研究分担者氏名：石黒馨

ローマ字氏名：Kaoru Ishiguro

所属研究機関名：神戸大学

部局名：大学院経済学研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：20184509

(1)研究分担者

研究分担者氏名：岩波由香里

ローマ字氏名：Yukari Iwanami
所属研究機関名：大阪市立大学
部局名：経済学研究科
職名：准教授
研究者番号（8桁）：40635447

(1)研究分担者
研究分担者氏名：栗崎周平
ローマ字氏名：Shohei Kurizaki
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：政治経済学術院
職名：准教授
研究者番号（8桁）：70708099

(1)研究分担者
研究分担者氏名：多湖淳
ローマ字氏名：Atsushi Tago
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：政治経済学術院
職名：教授
研究者番号（8桁）：80457035

(1)研究分担者
研究分担者氏名：岡田昭
ローマ字氏名：Akira Okada
所属研究機関名：京都大学
部局名：経済研究所
職名：教授
研究者番号（8桁）：90152298

(1)研究分担者
研究分担者氏名：小浜祥子
ローマ字氏名：Shoko Kohama
所属研究機関名：北海道大学
部局名：公共政策連携研究部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：90595670

(1)研究分担者
研究分担者氏名：中山裕美
ローマ字氏名：Yumi Nakayama
所属研究機関名：東京外国語大学
部局名：現代アフリカ地域研究センター
職名：講師
研究者番号（8桁）：90634014

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。